

栃木県地域福祉支援計画推進委員会設置要領

(趣旨)

第1条 栃木県地域福祉支援計画の推進を目的として、栃木県地域福祉支援計画推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 委員会は、栃木県地域福祉支援計画の策定及び推進に関し必要な事項について協議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員18名以内をもって構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 保健・医療・福祉関係者
- (2) 学識経験者
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) 公募による者

3 委員の公募に関し必要な事項は、別に定める。

4 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠により就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選によってこれを定め、副委員長は、委員長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員長が必要と認める場合は、会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、保健福祉部保健福祉課に置く。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要領は、平成22(2010)年5月7日から適用する。

この要領は、平成26(2014)年4月1日から適用する。

附 則

1 この要領は、令和4(2022)年7月22日から適用する。

2 第3条第4項の規定にかかわらず、令和4(2022)年10月22日に委嘱する委員の任期は、令和7(2025)年3月31日までとする。

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	①緩やかに見守り、つながる地域づくり	「小さな拠点」づくり促進事業	50,000	1,329	地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町をソフト・ハード両面から支援する。	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	地域振興課
		くらしの安心サポーター事業	61	30	消費者トラブル早期発見等に向けた地域住民に対する見守り活動のため、県の認定を受けた「くらしの安心サポーター」のレベルアップを図るべく、講習会の開催、国からの注意喚起や県のイベントなどの情報提供を行う。また、サポーターの活動報告を調査し、県ホームページ上で公表する。	・研修会の実施 開催日：R4(2022).10.14、参加者：34名 ・情報提供(年4回) ・活動報告の公表	くらし安全安心課
		高齢者・障害者支援者養成講座	433	340	地域において実効性のある見守りを行うため、高齢者や障害者の支援者(民生委員、ケアマネジャー等)を対象に、消費者被害を防止するための専門講座を実施する。	・講座8回実施 受講者総数：664名	くらし安全安心課
		高齢者・障害者の消費者被害防止連携強化事業	0	724	高齢者や障害者の消費者トラブルや見守りのポイントに関する啓発資料を作成し、見守り活動を行う支援者に配布することにより、消費者被害の防止を図る。	・「高齢者・障がい者の消費者トラブル 見守りガイドブック」の作成、配布 配布実績：152箇所、7,325部	くらし安全安心課
		消費者安全確保地域協議会の設置促進	0	0	地域の関係者が連携して高齢者や障害者を見守ることができるよう、各市町に消費者安全確保地域協議会の設置を働きかける。	・2市町が設置(那須町、下野市)	くらし安全安心課
		児童等の犯罪被害を防止するための講習及び普及啓発に関する事業	2,880	461	子どもと地域住民が一緒に通学路等の危険箇所などを確認しながら地域安全マップを作製する地域安全教室の開催を通じた見守り環境づくりや、児童向けリーフレットの作成による自主防犯意識の高揚などに取り組む。	・とちまる防犯講習の開催 見守りコース(3回)、マップ作製コース(1回)、 学生交流コース(1回)、出前講座(5回)	くらし安全安心課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	220	220	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	・R4(2022).12.12「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者94名) ・実践者によるリレートーク、質疑等 ・ナビゲーター：石井 大一郎氏(宇都宮大学 地域デザイン科学部准教授)	保健福祉課
		小地域福祉活動推進モデル事業(地域福祉等推進特別支援事業)	280	280	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣れた地域で暮らしているよう、地域住民等による身近な圏域における地域生活課題の把握・解決を試みることでできる地域づくりに向けた取組を推進する。	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事)による講義等	保健福祉課
		栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	17	0	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	・協定締結事業者数 26事業者等 (県警・県民生委員児童委員協議会を含む) ・連絡会議 書面開催(1回)	保健福祉課
		ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業	21,153	18,182	県内全ての母親等が、地域全体で子育てを応援されていると、いうことが実感ができるようになるとともに、母子のニーズや状態に応じた切れ目のない支援を、市町や企業と連携しながら実施する。	・H31(2019)年4月から市町の母子保健事業等を通じて、本格実施し、10月から協賛企業から提供された協賛品(紙おむつ、乳児用麦茶、マタニティマーク反射材キーホルダー)等を配布 ・市町担当者等関係者に対する研修や圏域ごとのネットワーク会議等を実施(新型コロナウイルス感染症拡大により、一部事業を中止) ・会議・研修会・事例検討会 (広域健康福祉センター開催：6回 121名)	こども政策課
		住宅セーフティネット制度	1,481	0	住宅確保要配慮者(高齢者、低所得者、被災者、外国人等)が適切な賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮者からの相談対応、セーフティネット住宅登録制度等の普及促進を実施する。	・セーフティネット住宅の普及促進に係るパンフレットの配布 ・住宅確保要配慮者からの相談対応 25件 ・住まいや福祉に関する講習会の開催 2回 ・セーフティネット住宅登録件数17,820戸(R5(2023).3月末現在)	住宅課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	② 認知症や障害等への住民による理解の促進と、安心して暮らせる地域づくり	認知症サポーター養成事業	165	149	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座 開催回数: 16回 800名 キャラバン・メイト養成講座 開催日: R4(2022).6.6 受講者数: 46名 電話相談事業 138件 来所相談 82件 家族介護者交流会 開催日: R5(2023).3.20 出張どこでも認知症カフェの開催 開催日: R4(2022).10.28 開催場所: 壬生町ふれあい館 参加者: 30名 開催日: R5(2023).3.23 開催場所: 那須塩原市まちなか交流館くるる 参加者45名 パソコン教室の開催 2回 地域別講習会の開催 7回 相談件数 559件 	高齢対策課
		認知症の人と家族に対する支援事業	2,596	2,526	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業、認知症の人本人による認知症カフェの開催を行う。		高齢対策課
(2) 災害に備えた取組の促進	③ デジタル技術を活用した取組の促進	障害者情報コミュニケーション総合支援事業	6,488	4,224	障害者が円滑に情報を取得・利用できるよう、ICT機器の紹介や相談、パソコンの使い方を援助するボランティアを養成・派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> パソコン教室の開催 2回 地域別講習会の開催 7回 相談件数 559件 	障害福祉課
		デジタル地域共生社会推進事業	847	2,926	デジタル技術を活用した地域における見守り等の取組の推進を図るため、市町、社協、社会福祉法人等の長を対象とした「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーを開催するとともに、実務担当者を対象とした「体験型相談会」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> R4(2022).11.10「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーの開催(参加者51名) 「体験型相談会」の開催 県南 R4(2022).11.24 (来場者9名) 県央 R4(2022).12.14 (来場者18名) 県北 R4(2022).11.24 (来場者28名) 	保健福祉課
(2) 災害に備えた取組の促進	① 誰一人取り残されることがない避難に向けた備え	地区防災計画策定実践支援事業	339	384	災害発生時に配慮の必要な方が迅速に避難できるような体制の整備等を含め、地区住民により自発的に行われる防災活動に関する計画である地区防災計画の策定を促すため、市町担当者等の策定支援者に向けて必要なツールの提供等を行い、計画策定を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 策定数 9市町(21地区) (宇都宮市、足利市、小山市、那須塩原市、さくら市、上三川町、茂木町、芳賀町、那珂川町) 地区防災計画啓発用のパネルの制作、出前講座の実施。 とちぎ地域防災アドバイザー連絡会議(実践研修)の開催 開催日: R4(2022).5.31 参加者: とちぎ地域防災アドバイザー(防災士)24名 地区防災計画策定促進検討会の開催 開催日: R4(2022).8.31 参加者: 市町防災及び福祉担当者等 50名 	消防防災課
		災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	152	7	県内外の先事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するため研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の先事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するため研修会を開催する。 	保健福祉課
(2) 災害に備えた取組の促進	① 誰一人取り残されることがない避難に向けた備え	防災意識普及啓発動画作成事業	5,300	—	逃げ遅れによる被害を防ぐため、避難情報や日頃の備えについて分かりやすく解説した動画を作成し、YouTubeで公開するとともに、県政出前講座やSNS等の様々な場面で活用する。	R5年度新規	危機管理課
		「多文化共生」地域力向上推進事業	2,700	2,719	多文化共生実務者研修、災害時外国人支援者実務者研修、外国人キーパーソン研修会の実施、とちぎ多文化共生フォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生実務者研修(全4回)(参加者延べ74名) 災害時外国人支援者実務者研修の実施(参加者:31名) 外国人キーパーソン研修会の実施(参加者:延べ16名) とちぎ多文化共生フォーラムの開催(参加者:40名) 	県民協働推進課
(2) 災害に備えた取組の促進	① 誰一人取り残されることがない避難に向けた備え	災害時多言語支援センター設置運営訓練事業	0	—	県と市の合同防災訓練において、災害時の外国人住民支援のため、(公財)栃木県国際交流協会等と連携し、「防災啓発展示」等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 栃木市・栃木県総合防災訓練において、防災啓発展示を実施(R4.12.10) 	県民協働推進課
		災害時外国人支援事業	0	0	災害時外国人サポーター養成講座、外国人のための防災教室を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 災害時外国人支援セミナー(宇都宮市:参加者31名) 外国人のための防災教室(上三川町:参加者15名) 市町国際交流協会防災訓練「多言語翻訳コミュニケーション」(参加団体12団体) 	県民協働推進課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 [施策1 安心して暮らせる地域づくり]

資料2-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度当初予算額(千円)	R4(2022)年度実績額(千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(2) 災害に備えた取組の促進	②避難所の設置・運営等	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業	2,049	358	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人100法人 チーム員331名(R5(2023).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム登録研修 R5(2023).2.14 ・チームスキルアップ研修 R5(2023).3.7 同内容で他2回 ・災害福祉支援体制構築フォーラム R5(2023).3.3	保健福祉課
		災害福祉広域支援ネットワーク構築事業【再掲】	2,049	358	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人100法人 チーム員331名(R5(2023).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム登録研修 R5(2023).2.14 ・チームスキルアップ研修 R5(2023).3.7 同内容で他2回 ・災害福祉支援体制構築フォーラム R5(2023).3.3	保健福祉課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	③災害時における連携及び福祉的支援等の充実	災害ボランティアセンター運営研修、災害ボランティアセンターマネージャー研修(ボランティア振興事業費補助金)	442	443	災害時において社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、災害発生時にセンターを設置・運営する具体的な手法を習得するため、研修を実施する。	・災害ボランティアセンターマネージャー研修 R4.10.21 参加者22名 【初動期における管理者層の役割と統括的マネジメント】講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治氏	保健福祉課
		おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	0	0	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	・実施期間：R4(2022).12.3～R4(2022).12.31 ・参加団体数：56団体(施設数441施設)	保健福祉課
		おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	3,319	1,907	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	・おもいやり駐車スペース設置数 2,221スペース 協力施設数 794施設 (令和5(2023)年3月現在) ・令和5(2023)年3月現在：41府県1市相互利用が可能	保健福祉課
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	508	132	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会を開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	・栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会 R4(2022).8.5開催	保健福祉課
		障害者行動拡大支援事業	廃止	16,480	県内宿泊施設に対し、専門家や障害当事者がバリアフリー化のためのアドバイスを実施するとともに、アドバイスに基づきバリアフリー改修工事を実施する場合に工事費用の一部を助成する。	・アドバイス実施 7施設 ・改修工事助成 10施設	障害福祉課
		鉄道駅バリアフリー化整備費補助金	12,500	24,441	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・鉄道駅 1駅 (東武おもちゃのまち駅：工事)	交通政策課
		ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	5,000	0	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ノンステップバス導入実績：0台	交通政策課
		ひとにやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金(ユニバーサルデザインタクシーの導入)	6,600	600	タクシー事業者またはタクシー貸与事業者が、ユニバーサルデザインタクシーを購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ユニバーサルデザインタクシー導入実績：2台	交通政策課
		県営住宅整備事業	921,400	24,299	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅の整備を行う。	・住戸改善：県営平松本町住宅(4戸)	住宅課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 [施策1 安心して暮らせる地域づくり]

資料2-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	②思いやる心の醸成	人権啓発事業	11,420	9,761	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を充分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2022」の開催 当日イベント：R4(2022)11.5、参加人数250人 WEBサイト：R4(2022)9.5～R5(2023)1.31、閲覧数4,701回 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業	109	89	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	・応募作品 体験作文 26編、ポスター 39点 ・入選作品 体験作文 15編、ポスター 14点 ・入選作品集 栃木県ホームページで公開 ・表彰式 R4(2022)12.4開催	障害福祉課
		障害者芸術文化活動推進事業	6,800	3,784	障害者の芸術文化活動への参加を通して、障害者本人の生きがいや自信を創出し、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する県民の理解と認識を深める。	・「第25回栃木県障害者文化祭～カルフルとちぎ2022ころのつどい～」令和4(2022)年11月11日(金)開催 総来場者数約2,000人 ・「第8回栃木県障害者芸術展 (Viewing2023@もうひとつの美術館)」令和5(2023)年2月3日(金)～12日(日)開催 作品数：190点 来場者数：769人	障害福祉課
		障害者差別解消推進事業	3,886	3,317	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、障害者差別対応指針の策定などに取り組む。	・相談対応52件(延べ相談回数170回) ・とちぎ県政出前講座「障害者差別解消について」の実施 12回(延べ487人受講) ・障害のある方への差別解消に関する相談対応事例集の作成 ・栃木県障害者差別解消推進委員会開催(R4.9.2)	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	1,483	1,499	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会及び日本てんかん協会栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業	978	373	長期入院している精神障害者の地域移行・地域定着の促進や、精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催を行う。	・精神障害者地域移行・地域定着推進協議会 開催回数：8回 ・障害者健康福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 ・ピアサポート活用推進 ピアサポーター登録実人数 29名 ピアサポーター活用実人数 15名 総活動時間数 29時間 ・精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修 開催回数：2回 参加者数185名	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	1,161	2,206	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークを導入・配布する。	・令和5(2023)年1月末までの配布枚数：24,314枚 ・チラシ、ポスター、クリアファイル、動画広告等による普及啓発を実施	障害福祉課
		精神障害者退院後支援事業	533	519	入院中の精神障害者が退院後に地域で安心して生活することができるよう、健康福祉センターが中心となり、入院先病院や地域援助事業者等と連携して、本人の意見を反映した支援計画を作成し、退院後の支援を行う。	・退院後支援実施対象者数43名 ・各健康福祉センターで精神障害者地域移行・地域定着推進協議会等を活用し、精神科病院、関係機関等と協議を行った	障害福祉課
		障害者社会参加総合推進事業	34,936	28,576	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、13事業を延べ15団体に委託	障害福祉課
		交流及び共同学習推進事業	158	176	特別支援学校の幼児児童生徒の経験を広め、社会性豊かな人間性を育むために幼稚園、小・中学校等との交流及び共同学習を行う機会を計画的に設け、相互理解の促進を図る。	・特別支援学校16校で実施 1 特別支援学校の近隣の小・中学校等との交流及び共同学習 交流相手校数 85校 実施回数 172回 2 特別支援学校の児童生徒の居住する地域の小・中学校との交流及び共同学習 実施児童生徒数 295人 交流相手校数 196校 実施回数 393回	特別支援教育課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 【施策2 地域を担うひとづくり】

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	
(1)ひとに寄り 添い、支え合う 気運の醸成		相談支援コーディネーター養成 研修事業	1,103	1,117	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止 め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担 う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援コーディネーター養成研修 R4(2022).9.12～R5(2023).1.21 修了者 27名 研修日程：上記期間のうち6日間 延べ30時間 地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R5(2023).2.16 栃木県総合文化センター特別会議室 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した18法人18取組から、4つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 講師 (特非)全国コミュニケーションサポートセンター 出版・販売グループ長 宇城 絵美 氏 	保健福祉課	
		社会福祉法人等地域支え合 い活動促進事業	1,804	1,908	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域に おける様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福 祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することによ り、県内各地の活動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 1回目：R4.7.22 河内庁舎 大会議室 参加者約130名 2回目：R4.12.5 栃木県庁 大会議室1 参加者約110名 	保健福祉課	
		①ひとに寄り添 い、支え合う気運 の醸成	包括的支援体制構築促進事 業	179	87	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディ グループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に 向けた基盤整備を進める。		保健福祉課
			重層的支援体制整備事業交 付金	392,449	108,572	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障 害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的 に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(栃木市、市貝町、野木 町の3市町)に交付	保健福祉課
			デジタル地域共生社会推進 事業【再掲】	847	2,926	デジタル技術を活用した地域における見守り等の取組の推進 を図るため、市町、社協、社会福祉法人等の長を対象とした 「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーを開 催するとともに、実務担当者を対象とした「体験型相談会」を開 催する。	<ul style="list-style-type: none"> R4(2022).11.10「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップ セミナーの開催(参加者51名) 「体験型相談会」の開催 県南 R4(2022).11.24 (来場者9名) 県東 R4(2022).12.14 (来場者18名) 県北 R4(2022).11.24 (来場者28名) 	保健福祉課
			小地域福祉活動推進セミ ナー(地域福祉等推進特別 支援事業)【再掲】	220	220	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉に ついて共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、 先進事例等の研究や意見交換を行う。	<ul style="list-style-type: none"> R4(2022).12.12「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者94名) 実践者によるリレートーク・質疑等 ナビゲーター：石井 大一郎氏(宇都宮大学 地域デザイン科学 部准教授) 	保健福祉課
	②人権尊重理念 の理解促進		人権啓発事業【再掲】	11,420	9,761	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、 人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権 への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意 識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓 発資料の作成・配布、新聞・ラジオ・等を活用した広報など各 種啓発事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2022」の開催 当日イベント：R4(2022).11.5、参加人数250人 WEBサイト：R4(2022).9.5～R5(2023).1.31、閲覧数4,701回 啓発資料の作成・配布 新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業の実施 	人権男女共同参画課
			認知症サポーター養成事業 【再掲】	165	149	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポ ーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメ イトの養成や活動事例報告会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座 開催回数：16回 800名 キャラバン・メイト養成講座 開催日：R4(2022).6.6 受講者数：46名 電話相談事業 138件 来所相談 82件 家族介護者交流会 開催日：R5(2023).3.20 出張どこでも認知症カフェの開催 開催日：R4(2022).10.28 開催場所：壬生町ふれあい館 参加者：30名 開催日：R5(2023).3.23 開催場所：那須塩原市まちなか交流館くるる 参加者45名 	高齢対策課
			認知症の人と家族に 対する支援事業【再掲】	2,596	2,526	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への 支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業、認知症 の本人による認知症カフェの開催を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各教育事務所管内において1回の研修を実施(計7会場) 参加者計881名 	高齢対策課
			人権教育指導者一般研修	382	396	全ての県民が様々な人権問題についての正しい理解と認識を 深め、人権教育を効果的に推進する指導者を育成するための 研修を実施する。		生涯学習課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課
		とちぎ地域づくり担い手育成事業	3,980	3,980	地域づくりに関心のある若者に対し、県内の地域づくり団体の活動等への参加体験プログラムを実施することに加え、地域づくりの実践者向けのスキルアップ講座等を開催し、地域を支える人材の掘り起こし・育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり担い手育成プログラム 対象：地域づくり活動に興味がある大学生、高校生、社会人等の若者 内容：県内の地域づくり団体の活動等への参加体験等 参加者数：24名 地域づくり担い手支援プログラム 対象：地域づくりに取り組む実践者向け 内容：先進事例を踏まえた講義やグループワークなど 参加者数：99名(全5回の延べ人数) 	地域振興課
		とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	22,999	20,597	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアやNPOの活動を支援するため、活動に関する相談対応や情報発信、各種研修等を実施 来館者：13,990人 登録団体：412団体 相談件数：375件 WEBサイトアクセス：81,678件 メルマガ登録者：833人 講座への講師派遣：20回 中間支援ネットワーク会議、スタッフ向け研修等：6回 	県民協働推進課
		NPOを活用した地域コミュニケーション助け合い機能強化事業	3,286	3,298	NPOの専門知識・課題解決能力を生かし、地域活動の担い手として期待される高齢者等の参加・実践を促進し、地域コミュニティの助け合い・支え合い機能の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区として宇都宮市西地区を選定し、事業実施。 NPOが寄り添うことで、地域コミュニティにおける課題解決に取り組む住民の裾野拡大 こどもや若者が、地域に貢献できた誇りと喜びを育てる助け合いの仕組みとしてリーフレット作成 関係者は、次年度以降も自主的な取組として活動を推進 	県民協働推進課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	輝く“とちぎ”づくり表彰	757	195	NPO・ボランティア団体が地域課題の解決に向けて行う優れた社会貢献活動を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、実践を促し、県民協働によるとちぎづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> R4(2023).11.11 栃木県総合文化センターで実施したとちぎ協働推進大会内で表彰式を実施 表彰数：4団体 	県民協働推進課
		福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	35,465	32,745	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業の実施 福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 開催日 R4(2022).7.16 参加事業者数 54法人/参加者数146名 就職支援セミナーの開催 開催日 R4(2022).5.25、R4(2022).6.8 参加者数 延べ41名 福祉職就労希望者向け就職支援セミナーの開催 開催日 R4(2022).7.16 社会福祉従事者研修事業の実施 21研修、延べ1,211人参加 	保健福祉課
		在宅医療連携体制強化研修開催事業	4,236	4,223	在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師、医療・介護関係者を対象とした在宅医療のテーマ別研修会及びスキル向上研修会を開催する。また、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護士等が、在宅医療の各場面でのそれぞれの役割を理解し、地域における在宅医療推進の旗振り役となれるような人材の育成と多職種連携による在宅医療の機能強化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> テーマ別研修会の開催 第1回R4(2022).9.14(劇から考えるACP) 第2回R4(2022).10.13(在宅医療現場の暴力・ハラスメント対策) スキル向上研修会の開催 第1回R4(2022).12.21(在宅医療機器の使い方) 第2回R4(2022).12.26(在宅現場における医療機器の使い方) (一社)栃木県医師会への委託により実施 	医療政策課
		元気シニア活躍推進プラットフォーム事業	19,073	19,065	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(がらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への助成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> がらっと利用者 293名、市町版がらっと利用者 74名 シニアサポーター養成研修 開催日：R5(2023).2.27 参加者：17名 シニアサポーターフォローアップ研修 開催日：R5(2023).2.27 参加者：26名 「やってみよういちご隊」への登録者 2,925人 元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 18市町 	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 【施策2 地域を担うひとづくり】

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等 による社会貢献 活動の充実	①地域の担い手 の確保及び活動 支援等	いのちの電話相談員養成事業	4,500	6,000	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	・相談員研修については2年間行う。 37期(2年目) 28名 38期(1年目) 15名	障害福祉課
		医療的ケア児・家族支援事業	32,484	14,818	医療的ケア児支援センターの設置により、医療的ケア児支援の体制整備を図るとともに、医療的ケア児を短期で受け入れる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図る。医療的ケア児等コーデイネーターや喀痰吸引ができる介護職員の要請により、身近な地域における支援人材の確保を図る。	・医療的ケア児支援センターの相談件数 332件 ・短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 4法人交付決定 ・医療的ケア児等支援人材養成研修 57名修了 ・医療的ケア児等コーデイネーター養成研修 15名修了 ・実地研修に必要な指導看護師を障害福祉サービス事業所等に派遣 42回派遣	障害福祉課
		高次脳機能障害支援事業	1,175	742	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、市町職員、相談支援従事者を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談 延べ417件、来所相談 延べ60件、訪問等相談 延べ93件 ・高次脳機能障害セミナー(参加者178名) ・高次脳機能障害相談支援研修 基礎編:207名 ・医療従事者研修:140名 ・家族教室:9名	障害福祉課
		障害者ケアマネジメント推進事業	3,651	2,603	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 参加者数:延べ1,633名	障害福祉課
		精神保健福祉センター教育研修事業	0	0	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	・思春期事例研究会 2回 33名 ・障害者支援施設等職員研修会 1回 66名(オンライン) ・自殺対策研修会 1回 48名 ・自衛隊研修会 1回 7名 ・精神保健アウトリーチ事業研修会 2回 83名 ・依存症相談対応研修会 1回 7名 ・依存症地域生活支援研修 1回 137名	障害福祉課
		発達障害者支援センター運営事業	1,687	750	一般県民を対象とした講演会の開催や県政出前講座への講師派遣等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談:延べ653件、来所相談:延べ102件 ・発達障害者相談支援サポーター養成研修 7回、受講者12名(修了者55名、累計) ・発達障害者相談支援サポーターフォローアップ研修 3回、受講者17名 ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 1回(オンデマンド配信)、申込285名、視聴268回 ・処遇支援研修会 中止 ・発達障害セミナー 1回(オンデマンド配信)、申込552名、視聴554回 ・ペアレントプログラム啓発研修:中止 ・研修型ペアレントプログラム:中止 ・とちぎ県政出前講座等の講師派遣:6回、145名	障害福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業	31,724	31,724	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、社会福祉協議会職員等を対象に、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」を実施する。	・相談件数:4,986件(うち、40歳以上1,371件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数:151件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者:114名(3圏域合計)	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等 による社会貢献 活動の充実	②多様な主体に よる社会貢献活 動の促進	とちぎ協働推進大会	廃止	819	社会貢献活動団体、地域団体、企業、行政等の地域の多様な主体が実施した協働取組等の成果を共有するとともに、参加者の交流を通して、更なる協働の取組拡大を促進する。	R4(2022).11.11栃木県総合文化センターで開催 参加人数103名(現地参加88名、オンライン参加15名)	県民協働推進課
		ボランティア理解促進事業	279	308	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	・県内19校にて実施 ・受講人数2,421名	県民協働推進課
		災害時のボランティア活動支援体制強化に要する経費	104	157	行政、社協、NPO等が連携し、被災者の生活再建等に資する災害ボランティア活動が県内で円滑に行われるよう、平常時から県域の関係機関による連絡会議を定期的開催するとともに、県民向け災害ボランティアセミナーを開催することにより災害ボランティア活動への理解を促進し、被災者支援の裾野拡大を図る。	・災害ボランティアセミナーin栃木 R5(2023).1.19開催 受講人数48名 ・栃木県災害ボランティア活動連絡会議 R5(2023).2.19開催	県民協働推進課
		福祉ボランティア活動推進事業	18,231	18,021	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。 また、とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーナーを設け、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R5(2023).1.31 参加者34名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 研修会:4会場 計4回 参加人数:計98名 ・福祉ボランティアコーナーネット相談事業 来所・電話相談 2,631件	保健福祉課
		ボランティア振興事業	8,288	8,189	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。 また、各市町におけるボランティアコーナーの配置促進、スキルアップを目的にセミナーを開催する。	・福祉教育推進事業 セミナー R4(2022).8.10開催 参加者54名 国際医療福祉大学 大石准教授 権利擁護センター・ばあとなあどちぎ 阿部 千亜紀氏 ・福祉教育推進リーダー養成研修 R4(2022).10.7開催 参加者19名 四天王寺大学 教育学部教育学科准教授 吉田 祐一郎氏 ・指定地域への助成:壬生町 ・ボランティアコーナーネットセミナー 令和4(2022).5.24 参加者17名 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 専務理事・事務局長 土崎 雄祐氏	保健福祉課
		社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業【再掲】	1,804	1,908	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。	・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R5(2023).2.16 栃木県総合文化センター特別会議室 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した18法人18取組から、4つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 講師 (特非)全国コミュニティケアサポートセンター 出版・販売グループ長 宇城 絵美 氏	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 【施策2 地域を担うひとづくり】

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	②多様な主体による社会貢献活動の促進	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業【再掲】	19,073	19,065	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への助成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ぶらっと利用者 293名、市町版ぶらっと利用者 74名 シニアサポーター養成研修 開催日：R5(2023)2.27 参加者：17名 シニアサポーターフォローアップ研修 開催日：R5(2023)2.27 参加者：26名 「やってみっぺいいちご隊」への登録者 2,925人 元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 18市町 	高齢対策課
		生涯学習ボランティアセンター 体験活動ボランティア活動支援センター事業	72	89	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。 学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネート等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供 ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施 県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施 ボランティアセンター登録者数 個人登録：440名、団体登録：253団体、総登録：60,285名 ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネート件数 相談件数：564件、コーディネート件数：13件 (令和5(2023)年3月末現在) 	生涯学習課
		従事者養成等研修	422	422	相談支援員等の養成やスキルアップを目的とした研修を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度従事者研修 3回開催 	保健福祉課
		外国人介護人材受入研修事業	3,004	0	外国人介護人材受入(予定)の介護事業所向けのセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修1回開催 	高齢対策課
		外国人介護福祉士候補者就業支援対策事業費	7,170	4,013	経済連携協定(EPA)等に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取組に対し助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する、日本語学習・介護分野の専門学習の取組を支援 受入人数：フィリピン15名、ベトナム2名、インドネシア10名 	高齢対策課
		とちぎ介護人材育成認証制度事業	13,669	13,718	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のポトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> R4認証法人数：15法人、宣言法人数：12法人 R4年度末時点 レベル3：39法人、レベル2：5法人 レベル1：89法人 	高齢対策課
		介護人材確保対策連絡調整会議事業	315	156	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 会議開催：7月、3月開催 	高齢対策課
(3) 福祉人材の育成・確保	①介護人材等の確保及び質の向上等	介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材資質向上事業費)	5,000	4,434	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	<ul style="list-style-type: none"> スキルアップ研修 実施主体 (一社) 栃木県社会福祉士会 実施回数 54回/受講者数 1,026名 スキルアップ研修 実施主体 (一社) 栃木県介護福祉士会 実施回数 78回/受講者数 1,116名 サービス提供責任者研修 実施主体 (一社) 栃木県介護福祉士会 実施回数 2回/受講者数 51名 小規模事業所資質向上研修 実施主体 (一社) 栃木県老人福祉施設協議会 実施回数 2回/受講者数 262名 介護福祉士国家試験講座 実施主体 介護福祉士養成校等 実施回数 1回/受講者数 8名 高齢者権利擁護推進研修 実施回数 1回/受講者数30名 	高齢対策課
		介護人材マッチング機能強化事業	13,523	13,878	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄地域ごとのキャリア支援専門員を配置。 配置人員 3名 	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の育成・確保	①介護人材等の確保及び質の向上等	介護のお仕事魅力向上促進事業費	4,732	4,855	小中高生向けの介護の魅力・やりがい等をPRする。	・現役の介護福祉士が、介護の仕事の魅力を知ってもらうための出前講座を実施 ・小学校42校／中学校10校／高校3校 ・小学生等を対象に介護職の現状や魅力を知ってもらうための1日体験講座を実施。 開催日 令和4(2022)年12月16日、12月17日 参加者数 延べ27名	高齡対策課
		介護福祉士等養成施設運営費補助金	1,500	0	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対し助成する。	令和4年度交付実績なし	高齡対策課
		介護ロボット導入支援事業	廃止(統合)	19,545	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費を助成する。	・介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成 ・ロボット導入台数 72台	高齡対策課
		離職者届出制度事業	3,486	3,580	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業を実施する。	・離職した介護職員の届出制度の実施 ・登録者数 91名(累計670名)	高齡対策課
		介護人材確保対策広報事業	460	460	フリーペーパー等を活用し情報発信・普及啓発する。	・栃木県内のフリーペーパー等を活用して、介護関連の各種情報を提供	高齡対策課
		介護に関する入門的研修事業	2,560	1,577	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施へ助成する。	・市町における中高年齢者等に対する介護基礎研修の実施に対する助成 ・実施市町 8市町 ・県実施 2地区	高齡対策課
		介護職員処遇改善推進事業	1,879	1,879	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対し、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	・専門家派遣 25事業所46回	高齡対策課
		外国人介護人材就労支援対策事業	6,243	3,782	介護業務に従事する外国人を対象として、職場における実用的な日本語能力を育成するための研修を実施する。	・日本語研修 3コース、71名修了	高齡対策課
		元気高齢者による「ケア・アシスタント」導入事業	5,237	5,557	元気高齢者を対象に介護の周辺業務を担う「ケア・アシスタント」を養成し、介護事業所に導入する。	・登録者73名、就職者19名	高齡対策課
		介護員養成研修受講費用助成事業	1,500	1,033	無資格で就業している介護職員が初任者研修等を受講した場合同等の受講経費へ助成する。	・初任者研修 30名 ・生活援助従事者研修 0名	高齡対策課
		職場体験事業	1,123	1,497	介護に就労を希望する者や興味関心のある者を対象に介護の仕事のやりがいを学び、実際の現場を知るための職場体験や講座を開催する。	・参加者数 延べ131名、体験・見学延べ日数234日	高齡対策課
		認知症介護研修事業	5,403	5,533	介護施設従事者等を対象に認知症ケアに関する研修会を開催する。	・認知症介護実践者研修(2回)(修了者数145名) ・認知症介護実践リーダー研修(1回)(修了者数25名) ・認知症対応型サービス事業管理者研修(2回)(修了者数36名) ・小規模多機能型サービス等計画作担当者研修(1回)(修了者数18名) ・認知症対応型サービス事業開設者研修(1回)(修了者数5名) ・認知症介護指導者養成研修(修了者数1名) ・認知症介護指導者フォローアップ研修(修了者数1名)	高齡対策課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の 育成・確保	①介護人材等の 確保及び質の向 上等	介護特定技能外国人定着支 援事業	3,000	-	介護特定技能外国人の受入施設を対象に、受入準備研修の費用を助成。	R5年度新規	高齢対策課
		外国人介護人材受入事業所 連携事業	28	-	外国人介護人材受入れ事業所同士の連携促進のための座談会を実施する。	2回実施、参加者36名	高齢対策課
		外国人介護福祉士養成事業	-	-	外国人介護人材を対象に介護福祉士養成研修を実施する。	(外国人就労対策支援事業と併せて実施) ・日本語研修 3コース、71名修了	高齢対策課
		介護ロボット及びICT導入支 援事業	38,400	-	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボット及びICTの導入に要する経費を助成する。	R5年度新規(事業統合)	高齢対策課
		ICT導入支援事業	廃止(統合)	8,812	介護業務の負担軽減や効率化に資するICT機器の導入に要する経費へ助成する。	ICT機器導入 13事業所	高齢対策課
		介護支援専門員資質向上事 業	517	300	介護支援専門員としての業務に携わっている者が適切な役割を果たせるよう、資質向上を図るための研修等を実施する。	介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修 受講者数272名	高齢対策課
		研修関係事務費(民生委員 活動強化費)	350	252	各健康福祉センターによる研修会を実施する。	県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 R4(2022).7～R5(2023).2(日程は各センターで設定) 参加者:県内民生委員延べ2,200名程度	保健福祉課
		栃木県民生委員児童委員協 議会補助金	900	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	・郡市民児協会長・女性理事研修会 R4(2022).7.19 参加者23名 ・傾聴・相談対応力研修会 R4(2022).7.11 参加者45名 ・法定単位民児協会長等研修 R5(2022).2.10 参加者147名	保健福祉課
		民生委員・児童委員協力者 等育成事業	176	352	民生委員100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員一日体験の実施を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	・(育成講座)有識者講座、現職民生委員による活動紹介等 栃木県シラルバー大宇校 延べ4回開催 参加者331名 下野市講座 R4(2022).11.3 参加者25名 ・(民生委員一日体験) 独居高齢者宅等への訪問活動への同行 さくら市 R5.2. 26開催 参加者1名	保健福祉課
		民生委員研修委託事業	550	572	県内3地区において、新任・中堅民生委員の資質向上のため の研修事業を実施する。	・県内3地区において、新任・中堅民生委員の二ニーズを踏まえた研 修会を開催した。 ・R4(2022).9～R4(2022).10 (2日間/1地区) ・参加者延べ695名	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度当初予算額(千円)	R4(2022)年度実績額(千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課	
(1) 包括的な支援体制の構築促進	①8050問題など、多様な課題への対応	再犯防止推進事業	240	222	更生保護活動への県民の理解促進を図るため、講演会及び展示会の開催や巡回パネル展示事業を実施するとともに、県、市町及び協力団体とのサポート体制を構築するための連携会議を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 再犯防止のつどい(講演会・展示会)開催日: R4(2022)10.21、講演会参加者: 43人 巡回パネル展の開催 県内5市町の計5箇所 再犯防止推進連携会議開催日: R4(2022)6.14、参加者: 43機関・団体 53人 	くらし安全安心課	
		自立更生者支援事業	625	538	自立更生者の更生意欲の醸成と社会復帰を支援するため、支援を担う人材の育成や刑事司法手続終了後の相談対応等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 自立更生者サポートに係る研修会開催日: R5(2023)1.16、参加者: 62人 栃木県保護司会連合会への委託による相談窓口の設置相談件数: 26件 更生支援ハンドブックの作成配布: 550部 	くらし安全安心課	
		フードバンク等活動の促進	0	0	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フード・ドライブライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> フードバンクの実施(4回) R4.5.9~5.13 県庁フード・ドライブライブ R4.6.11 県民の日イベント R4.10.11~10.17 県庁フード・ドライブライブ R5.1.14 栃木県フェア(佐野イオン) 	保健福祉課	
		生活福祉資金貸付事業推進事業費補助金	17,370	16,080	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	低所得者、障害者又は高齢者に対する資金貸付と相談支援	保健福祉課	
		地域生活定着支援事業	38,500	38,500	栃木県地域生活定着支援センターにおいて、高齢又は障害を有するため、矯正施設出所予定者で福祉的支援が必要とされる人に、受入施設のあっせんや福祉サービス等の申請支援等のコーディネート、受入施設に対するフォローアップ、被疑者等支援を行うとともに、矯正施設の出所者本人等からの福祉サービス等の利用に関する相談に応じて、助言その他必要な支援をする相談支援業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> コーディネート業務 支援継続中件数: 9件 年度内支援終了件数: 24件 フォローアップ業務 支援継続中件数: 48件 年度内支援終了件数: 3件 相談支援業務 支援継続中件数: 4件 年度内支援終了件数: 1件 被疑者等支援業務 支援継続中件数: 2件 年度内支援終了件数: 11件 	保健福祉課	
		自立相談支援事業	52,070	34,627	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談受付件数: 435件 プラン作成件数: 54件 就労支援対象者数: 39人(県実施分) 	保健福祉課
		一時生活支援事業	840	42	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う。	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況 3名(県実施分) 	保健福祉課
		学習支援等事業	23,603	33,161	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う。	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 133名(県実施分) 	保健福祉課
		家計相談支援事業	146	0	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う。	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 41件(県実施分) 	保健福祉課
		住居確保給付金支給事業	8,646	3,459	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給する。	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 15件(県実施分) 	保健福祉課
		就労準備支援事業	3,637	2,251	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 7件(県実施分) 	保健福祉課
		連絡調整会議の実施	10	0	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催する。	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催(オンライン開催) 	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度当初予算額(千円)	R4(2022)年度実績額(千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課	
(1) 包括的な支援体制の構築促進	①8050問題など、多様化する課題への対応	相談支援コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,103	1,117	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R4(2022).9.12～R5(2023).1.21 修了者 27名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間 ・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R5(2023).2.16 栃木県総合文化センター特別会議室 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した18法人18取組から、4つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 講師 (特非) 全国コミュニティサポートセンター 出版・販売グループ長 宇城 絵美 氏	保健福祉課	
		社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業【再掲】	1,804	1,908	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。		保健福祉課	
		包括的支援体制構築促進事業【再掲】	179	87	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	保健福祉課	
		重層的支援体制整備事業交付金【再掲】	392,449	108,572	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づき事業に要する経費を一体的に交付する。	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づき事業に要する経費を一体的に交付する。	保健福祉課	
		デジタル地域共生社会推進事業【再掲】	847	2,926	デジタル技術を活用した地域における見守り等の取組の推進を図るため、市町、社協、社会福祉法人等の長を対象とした「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーを開催するとともに、実務担当者を対象とした「体験型相談会」を開催する。	・R4(2022).11.10「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーの開催(参加者51名) ・「体験型相談会」の開催 県南 R4(2022).11.24 (来場者9名) 県央 R4(2022).12.14 (来場者18名) 県北 R4(2022).11.24 (来場者28名)	保健福祉課	
		潜在的な地域課題対策推進事業	-	475	ケアラー支援に関する施策の推進を目的として有識者等との意見交換会を開催する。	ケアラー支援に関する施策の推進を目的として有識者等との意見交換会を開催する。	・栃木県ケアラー支援に関する有識者等意見交換会を年4回開催 第1回 R4.4.28 第2回 R4.6.17 第3回 R4.10.25 第4回 R5.3.17	保健福祉課
		ケアラー支援基本計画策定事業費	2,401	-	ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定。	ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定。	R5年度新規	保健福祉課
		在宅医療推進支援センター事業	5,762	2,910	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	・各センターにおいて、圏域連絡会議等に参加し、地域の状況を把握するとともに、関係者向け研修会等を開催した。 ・在宅医療市町担当者研修会 R4(2022).12.8開催 参加者39名	医療政策課
		生活支援コーディネーター養成事業	1,812	254	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修及びフォーラムを実施する。また、各市町において協議体、生活支援コーディネーター業務が円滑に機能するために生活支援体制整備アドバイザーを派遣する。	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修及びフォーラムを実施する。また、各市町において協議体、生活支援コーディネーター業務が円滑に機能するために生活支援体制整備アドバイザーを派遣する。	・初任者向け R4(2022)7.6開催 参加者38名 ・現任者向け(県社協と合同) R4(2022).11.30開催 参加者46名 ・「住民主体」の地域支え合い推進フォーラム 開催日:R5(2023).2.2 参加者:100名 ・アドバイザーの派遣:8市町13回	高齢対策課
		市町村担当者養成事業	410	99	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村職員を対象にした研修会を開催する。	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村職員を対象にした研修会を開催する。	・初任者研修 R4(2022).6.1 参加者:20名 ・フォローアップ研修 R5(2023).3.8 参加者:12名 ・市町管理者・実務者研修 R4(2022)12.2 参加者:9名	高齢対策課
		地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	473	129	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	・地域ケア会議への専門職派遣 2市町	高齢対策課
		介護予防市町村総合支援事業	12,944	11,873	介護予防に関する普及啓発や、リハビリテーション専門職等の活用等、介護予防に関係する職員の資質向上等を図ることにより、市町における効果的な介護予防の実施を支援する。	介護予防に関する普及啓発や、リハビリテーション専門職等の活用等、介護予防に関係する職員の資質向上等を図ることにより、市町における効果的な介護予防の実施を支援する。	・介護予防従事者研修会 初任者:R5(2023).1.31、2.17 参加者:97名 現任者:R5(2023).3.2 参加者:49名 ・リハビリテーション専門職等研修会 R5(2023).2.5 参加者:41名 ・介護予防事業担当者研修会 R5(2023).3.13 参加者:42名 ・介護予防・フレイル予防アドバイザー連絡会 R4(2022).6.28 参加者:42名 ・介護予防・フレイル予防サポーター養成研修 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止) ・多世代交流型介護予防プロジェクト事業 新聞広告等を活用した介護予防に関する普及啓発	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な支援体制の構築促進	①8050問題など、多様化する課題への対応	地域包括支援センター職員研修事業	1,825	746	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、職員の医療的知識の向上のための研修及び医師との意見交換会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員研修(初任者向け) 開催日: R4(2022).7.19、27 参加者: 47名 ・(現任者向け) 開催日: R4(2022).12.21、26 参加者: 32名 ・地域包括支援センター職員医療的知識向上研修(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため開催中止) 	高齢対策課
		障害者更生相談所	22,664	21,354	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者巡回相談 6回 15件 ・補装具判定等 991件 ・福祉用具住宅改修相談 19人 ・自立支援医療要否判定 1,152件 ・知的障害者巡回相談(動く知更相) 30回 237人 ・知的障害者施設巡回相談 39回 87人 ・療育手帳来所等判定 新規判定131人 再判定480人 ・市町等障害者福祉業務担当者研修会(WEB等) 2回開催 	障害福祉課
		障害者相談支援体制推進事業	7,392	7,392	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援協働コーディネーターを1名配置 	障害福祉課
		自立支援協議会設置運営事業	249	228	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県自立支援協議会 2回開催(R4.7.6、R5.3.13)(主な議題) ・栃木県障害福祉計画(第6期計画)・栃木県障害児福祉計画(第2期計画)の実績について ・各部会の状況について ・栃木県障害福祉計画(第7期計画)・栃木県障害児福祉計画(第3期計画)の策定について 	障害福祉課
		ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,724	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども、若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数: 4,986件(電話1,723件、面接1,078件、訪問1,543件、メール638件、FAX4件) ・ひきこもりサポーター養成研修: 受講者数: 14名 ・講演会参加者数: 114名 	障害福祉課
		地域自殺対策強化事業	23,399	21,455	「いのち支える栃木県自殺対策計画」に基づき「共に支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない」とちぎの実現」を目指して、啓発事業、研修、協議会の開催等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口周知や自殺対策の理解促進を図るため、自殺予防週間や自殺強化月間及び夏休み等の長期休暇明け前の時期にあわせ、商業施設や駅に啓発物を設置するほか、位置情報を用いた電子公告において相談窓口の普及啓発を実施 ・各健康保健福祉センターで関係機関、団体との協議会、研修会を実施 	障害福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,724	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆ちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。また、社会福祉協議会職員等を対象に、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数: 4,986件(うち、40歳以上1,371件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数: 151件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者: 114名(3圏域合計) 	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業【再掲】	978	373	長期入院している精神障害者の地域移行・地域定着の促進や、精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行・地域定着推進協議会 開催回数: 8回 ・障害者保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議会を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 ・ピアサポート活用推進 ・ピアサポーター登録実人数 29名 ・ピアサポーター活用実人数 15名 ・総活動時間数 29時間 ・精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修開催回数: 2回 参加者数185名 	障害福祉課
		母子家庭等日常生活支援事業	1,062	819	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・R5(2023).3月末現在延べ派遣回数 74回 	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	20,588	5,652	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R5(2023).3月末現在新規貸付件数 0件 	こども政策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な支援体制の構築促進	①8050問題など、多様な課題への対応	高卒認定試験合格支援事業	150	0	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き続き事業の周知に努める。 R4 実績なし	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポート事業	504	504	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所を運営する市町に助成するとともに居場所の担い手を育成する。	子どもの居場所設置箇所数(R5(2023).3月末現在) 5市1町11か所(宇都宮市2、栃木市2、日光市2、小山市2、那須塩原市2、芳賀町1) ・担い手の育成・支援を図るための研修の実施	こども政策課
		父子福祉資金貸付事業費	21,857	8,487	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R5(2023).3月末現在新規貸付件数 6件	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金事業	11,723	11,301	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(1年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。(R5(2023).3月現在) ・高等職業訓練給付金受給者数 9名 ・自立支援教育訓練給付金受給者数 2名	こども政策課
		母子自立支援員設置事業	13,766	12,840	3健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	3健康福祉センター(県東・県南・県北)に母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子福祉資金貸付事業費	302,451	108,269	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R5(2023).3月末現在新規貸付件数 141件	こども政策課
		母子家庭等就業・自立支援センター事業	14,494	14,926	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・R5(2023).3月末現在相談件数 644件 ・介護員養成研修修了者数 19名	こども政策課
		ヤングケアラー総合支援事業	16,202	-	関係機関への研修、ピアサポート活動への支援、ヤングケアラー家庭への家事・育児支援、ヤングケアラーに関する普及啓発等、ヤングケアラーへの支援を総合的に実施する。	R5年度新規	こども政策課
		ヤングケアラー実態調査	-	3,465	ヤングケアラー及びその家庭に対する支援策及び支援体制を確立する際の基礎資料とするための実態調査を実施する。	児童・生徒向け調査 小学6年生、中学2年生、高校2年生 約50,000人対象 ・学校向け調査 小・中・高等学校 約600校対象	こども政策課
		薬物依存症対策事業	5,982	5,658	覚醒剤、大麻等による薬物依存症者本人の回復に向けた支援を行うため、認知行動療法を用いた回復プログラムによる薬物再乱用防止教育事業の実施やプログラム修了後の経過観察指導を行うとともに、薬物依存症者の家族に対しても精神的な支援のための家族会を開催する。	薬物再乱用防止教育事業 38回実施 延べ75名受講 ・経過観察指導 4名に対して実施 ・家族会の開催 26回開催 延べ394名参加	薬務課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(とちぎ外国人相談サポートセンター)	12,326	12,370	多言語(11言語)による一元的な相談窓口である「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営	とちぎ外国人相談サポートセンター 相談件数:1,589件 相談員・通訳協力者実務研修会 全4回(参加者69名)	県民協働推進課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(情報提供事業、研修事業)	9,151	7,553	企業からの相談に対応する相談窓口の運営、外国人材の雇用に関する企業や団体等の総合的な調整を図る外国人材コーディネーターを配置する。	企業向け外国人材雇用等相談窓口の運営 相談件数:3件 ・外国人材コーディネーター 企業等への派遣等件数 192件	国際経済課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(1) 包括的な支援体制の構築促進	①8050問題など、多様化する課題への対応	情報提供事業、研修事業	596	378	主に外国人を対象とした、次の事業を実施する。 (実施主体：(公財)栃木県国際交流協会) ・SNSによる多言語情報提供事業の実施 ・通訳スキルアップ研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> Facebookフォロー一教 1,066人(R5.3.31時点) R5.3.10 コミュニティ通訳研修会(参加者20名) 	県民協働推進課
		「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	2,457	1,782	県内企業等による外国人材の適切な活用を促進するとともに、外国人材の受入れに伴う諸課題についての検討や情報共有を行うため、とちぎ外国人材活用促進協議会において、外国人材を雇用する企業等に対し、外国人材の適切な活用等に関するセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> とちぎ外国人材活用促進協議会 会員数 232名 部会開催回数 4回 セミナーの開催 7回 	国際経済課
		「多文化共生」地域力向上推進事業【再掲】	2,700	2,247	多文化共生実務者研修、災害時外国人支援者実務者研修の実施、外国人キーパーソン研修会の実施、とちぎ多文化共生フォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生実務者研修(全4回)(参加者延べ74名) 災害時外国人支援者実務者研修の実施(参加者:31名) 外国人キーパーソン研修会の実施(参加者:延べ16名) とちぎ多文化共生フォーラムの開催(参加者:40名) 	県民協働推進課
		地域日本語教育体制づくり事業	9,278	8,076	栃木県地域日本語教育連携調整会議の開催、日本語教育コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修、オンラインによる日本語学習支援の実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県地域日本語教育連携調整会議(2回) 日本語教育コーディネーターの配置 日本語学習支援者を対象とした研修の実施 全8回(参加者延べ47名) オンラインによる日本語学習支援の実施 受講者数 日本語学習支援者31名 外国人2名 	県民協働推進課
		就職氷河期就労支援事業	19,084	19,437	就職氷河期世代を対象とした就労に関する専門相談窓口の設置やマッチング支援、セミナーや企業の採用担当者との座談会を実施する。 また、県立産業技術専門校の県北校及び県南校に就職氷河期世代を対象とする「CAD基礎科」や既存の施設内訓練に優先枠を設定する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数:615件 セミナー開催:36回 参加者数:60名 公共訓練(CAD基礎科):入校者数27名うち氷河期世代13名(既存の施設内コースの氷河期世代入校者数 19名) 企業の採用担当者との交流会開催:5回 参加者数:20名 	労働政策課
		ユニバーサル農業総合推進事業費	3,896	3,077	福祉施設が農業体験や農業実施する機会について、インターネットやマッチングシステムを通じて拡大し、障害者・高齢者等、誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携インタナーシップの開催 実績:11月～3月までの間に県内2か所で開催 7福祉施設参加 ユニバーサル農業部門別検討会の開催 実績:8月～12月までの間に2回開催 参加者:約110名参加 農福連携マッチングの実施 委託先:とちぎセルブセンター 実績:24件(R5(2023).3月現在) ユニバーサル農業発展支援促進事業の実施 農福連携を実施する任意団体(農業者と福祉施設等により形成した協議会)に対し、請負作業に必要な道具、運搬に向けた検討、商品試作検討、取組PR経費等の幅の広い支援を実施(実施主体5団体) 	農政課
		スクールソーシャルワーカー活用事業	101,418	67,717	様々な課題を抱えた児童生徒の置かれた環境の改善に向け、スクールソーシャルワーカーを配置し、貧困など福祉的支援が必要な家庭に対して、福祉部局と連携し支援体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 県スクールソーシャルワーカーの中学校区への配置(宇都宮市を除く):33人 学校での相談:7,225回、ケース会議への出席:300回、家庭訪問:827回、関係機関訪問:489回 等 	学校安全課
		地域福祉計画推進事業	0	150	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> R4.5.20 開催 参加者54名 講演「包括的支援体制構築に向けた地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的策定と連携のあり方」 講師 日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画学科 准教授 菱沼 幹男氏 	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
		地域福祉推進指導費補助金	97,070	90,085	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協が実施する事業に対して支援した。	保健福祉課
		とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	425	425	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	・県社協において、HPを管理し、県社協事業のほか、県内福祉団体のイベント情報、ボランティア情報等を掲載した。 ・アクセス数:143,635件(R4(2022).4~R5(2023).3)	
(2) 社会福祉協議会の取組の実	① 県社会福祉協議会の取組の実	福祉施設経営指導事業費補助金	8,674	8,360	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	・経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人等からの相談に対して指導助言を実施した。 ・相談活動実績304件(R4(2022).4~R5(2023).3)	保健福祉課
		地域福祉計画推進事業【再掲】	0	150	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	・R4.5.20 開催 参加者54名 ・講演「包括的支援体制構築に向けた地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的策定と連携のあり方」 講師 日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画学科 准教授 菱沼 幹男氏	保健福祉課
		地域福祉計画推進事業【再掲】	0	150	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	・R4.5.20 開催 参加者54名 ・講演「包括的支援体制構築に向けた地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的策定と連携のあり方」 講師 日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画学科 准教授 菱沼 幹男氏	保健福祉課
	② 市町社会福祉協議会の取組の実	小地域福祉活動推進モデル事業(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	280	280	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣れた地域で暮らしているよう、地域住民等による身近な圏域における地域生活課題の把握・解決を試みることでできる地域づくりに向けた取組を推進する。	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事)による講義等	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023)3月末現在)	所管課
(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	① 成年後見制度等の利用促進	地域福祉後見促進支援事業	10,457	8,822	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。また、市町の体制整備等の促進に向けて、専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士)の派遣の実施や相談窓口を設け、専門的な見識から体制整備等に当たったの助言を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 【地域相談支援事業】 ・相談件数:40件 ・制度説明等職員派遣:2件 ・市町社協、市町中核機関等主催会議派遣:31件 【法人後見事業担当職員(専門員)研修】受講者数:延べ74名 ・R4(2022).6月~9月(4日間) ・宇都宮家庭裁判所及び三士会による講義等 【法人後見支援員フォローアップ研修】参加者数:17名 ・R4(2022).8.23 ・ばあとなあとなぎによる講義 【法人後見事業推進連絡会議】 ・R4(2022)年5月~R4(2022)年11月(全3回) ・参加者数:延べ67名 【法人後見支援員養成研修】 ・R4(2022)年6月~R4(2022)年7月(全3回) ・参加者:延べ53名 【成年後見制度普及啓発セミナー】 ・R4(2022).11.28 ・法律専門職による講義及び個別相談 ・参加者数:35名 ・個別相談者数:9組 【成年後見制度利用促進体制整備研修】 ・R4(2022).10月~1月(全4回) ・法律・福祉専門職による講義等 ・参加者数:延べ95名 【成年後見制度利用促進研修】 ・R4(2022).9.27 ・法律専門職による講義 ・参加者数:56名 【成年後見制度利用促進体制アドバイザー事業】 ・派遣回数:延べ5市町 	保健福祉課
		日常生活自立支援事業費	104,409	105,275	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協が主体となつて、福祉サービス利用援助事業の推進、生活支援員研修会・関係機関連絡会議を開催 ・利用者数:986人 ・相談件数:21,610件 	保健福祉課
	② 虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進	市民後見推進事業費	634	407	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・4市において、市民後見人の養成及び活用のための検討会議や市民後見制度の普及啓発を実施 	高齡対策課
		未成年後見人支援事業	1,200	452	未成年後見人の報酬負担に対する補助及び損害賠償保険に係る保険料を負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象未成年後見人延べ2名 	こども政策課
		犯罪被害者等に対する支援事業	1,391	1,068	犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、平穏な日常生活を営むことができるようにするための施策を推進するとともに、県民の理解を促進するための普及啓発を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等支援担当者研修会開催日:R4(2022).11.28、参加者:49人 ・リーフレットの作成:12,000部 ・巡回パネル展示 ・県庁ほか9市町の計10箇所 ・犯罪被害者等見舞金制度の運用 	くらし安全安心課
		とちぎ性暴力被害者サポートセンター運営業務	14,923	12,234	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担を軽減し、健康回復を図るとともに、被害の潜在化防止のための総合的な相談窓口として、とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちぎエール)を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談:1,043件 ・来所相談:163件 	人権男女共同参画課
		性犯罪・性暴力被害者支援のための普及啓発事業	578	1,251	とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちぎエール)の周知や被害児童等支援のためのリーフレット・カード等を作成・配布する。	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎエールカード:50,000枚 ・被害児童等支援のためのリーフレット:17,500枚 	人権男女共同参画課

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(3) 成年後見制の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	② 虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進	性暴力被害者支援体制強化事業	985	830	性犯罪・性暴力被害者支援に対する次の事業を実施する。 ・県民の理解促進を目的とした講演会の開催 ・相談支援に携わる職員、教職員を対象とした講座等の実施 ・とちエール関係機関による連携会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・性暴力について考える講演会 開催日：R4(2022).7.10、参加者：104名 ・性暴力を考える講座 2回開催、受講者計：168名 ・教職員を対象とした研修会 開催日：R4(2022).8.3、参加者：26名 ・連携会議：R4(2022).8.26開催 	人権男女共同参画課
		DV被害者等自立生活支援事業	5,701	4,563	DV被害者等に対し、精神面のケアや生活面のサポートを行うことにより、自立に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・集中ケアプログラム事業：7世帯 ・自立サポート事業：25世帯 ・自助グループ開催：10回 	人権男女共同参画課
		DV防止啓発事業	271	265	DV防止啓発に関するリーフレット等を県民や関係機関に配布、出張セミナーを開催し、被害者の早期発見のための理解を深める。 また、女性に対する暴力の根絶に向けた取組を一層強化するため「女性に対する暴力をなくす運動(11/12～11/25)」を実施し、広報・啓発活動等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般向けDV防止啓発リーフレットの作成、配布 ・出張セミナー11回 ・県庁昭和三館のパープルライトアップ(R4(2022).11.15～11.25) ・とちまるくんと人形・2階及び15階ロビー等における広報、1階県民ロビーにパープルリボンツリーの設置(運動期間内) ・女性への暴力を考える講演会の実施(R4(2022).10.29)参加者：67名 ・女性への暴力を考える講座の開催(R4(2022).8.3)参加者：76名 	人権男女共同参画課
		若年層被害防止支援事業	1,190	1,247	若年層に対する性暴力等の被害防止のため、高校を対象に出張セミナーの実施や啓発資料の作成・配布を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・出張セミナー実施数：8校(10回) ・啓発チラシ・ポスター作成・配布 	人権男女共同参画課
		とちぎ男女共同参画センター相談支援事業	38,190	34,405	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等に対する相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談：4,265件 ・面接相談：116件 	人権男女共同参画課
		とちぎ男女共同参画センター保護事業	9,137	4,204	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等の保護を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・保護件数：33件 	人権男女共同参画課
		配偶者暴力相談体制強化事業	224	241	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人保護業務関係職員研修会 実施回数：5回、参加延人数：231名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数：6回、参加延人数：91名 ・外部研修会参加 	人権男女共同参画課
		配偶者暴力対策ネットワーク事業	0	0	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数：1回、参加者数：35機関 	人権男女共同参画課
		民間団体等への一時保護等業務の委託	9,478	4,520	DV被害者等への一時保護等業務を民間支援団体や母子生活支援施設へ委託する。	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護委託件数：7件 	人権男女共同参画課
		栃木県DV被害者等地域支援サポーター制度	307	396	県が実施するDV地域支援サポーター養成講座修了者のうち希望する者をDV被害者等地域支援サポーター(以下サポーターという。)として登録し、市町や民間支援団体等を連携して、DV防止・早期発見の普及啓発活動や地域での寄り添った支援活動を行ってもらうことにより、DV被害者支援等の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター(19名)の資質向上のため、交流会を実施した。 実施回数：2回(①6月、②1月) 参加人数：①16名、②23名※ ※県市町婦人保護行政担当職員及び婦人相談員を含む 	人権男女共同参画課
高齢者虐待防止推進事業費	88	105	高齢者虐待防止について、県民や関係機関に広く啓発を行うとともに、地域における虐待防止ネットワーク構築を支援する。また、市町や地域包括支援センターにおいて高齢者虐待対応に従事する職員を対象とした虐待対応力向上研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待対応力向上研修 初級研修 44名 ・フォロアップ研修 32名 ・市町担当課長向け研修 19名 ・普及啓発パンフレット(1,650部) 市町に配付 	高齢対策課		

栃木県地域福祉支援計画(第4期)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

資料2-3

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	R4(2022)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課
(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	②虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進	児童虐待防止啓発事業	0	0	児童虐待問題に関する一層の意識の高揚と防止対策の定着を図るため、県民や関係機関等に対し「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に集中的に広報・啓発活動(リーフレット配布、オレンジリボン掲示、オレンジリボン着用)等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 昭和館のオレンジライトアップ 1階ロビーでのオレンジリボンコミュニケーション等掲示 15階展示スペースでのパネル等展示 県民だよりによる「189」周知・本庁北別館での懸垂幕掲示 県内主要郵便局へのポスター設置 	こども政策課
		虐待防止のためのSNS相談業務	14,256	2,607	SNSを活用した相談体制を構築することにより、子どもや保護者等からの相談を幅広く受け付け、児童虐待の未然防止及び早期対応を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 56件 	こども政策課
(4) 福祉サービスの質の確保・向上	①「福祉サービス第三者評価制度」の普及・啓発 ②サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上	夜間・休日相談体制整備事業	23,824	9,568	児童虐待への迅速・適切な対応を行うため、夜間・休日を含め、虐待通告を24時間受理する。	<ul style="list-style-type: none"> 受信実績(R5(2023).3月末現在) 847件 	こども政策課
		障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)	883	883	障害者社会参加推進センターでは障害者110番運営事業を行っており、障害者の権利擁護に係る相談等に対応し、内容に応じて専門機関に依頼する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 22件 	障害福祉課
(5) 寄附文化の醸成	①寄附文化の醸成	障害者虐待防止推進事業	1,516	1,510	栃木県障害者権利擁護センターを運営すると共に、関係機関等との連携協力体制の整備や障害者虐待防止等の職務に携わる人材等の資質向上のための研修、広報等による普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者虐待防止・権利擁護研修従事者コース修了者:175名 県政出前講座 テーマ:「障害者虐待の防止について」・回数:7回 参加者合計:182名 	障害福祉課
		地域密着型介護サービスの外部評価機関の選定	0	0	定期的に第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 評価機関5団体 29事業所評価実施 	高齢対策課
(5) 寄附文化の醸成	③「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援	福祉サービス第三者評価推進事業	10,208	10,148	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	<ul style="list-style-type: none"> とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認証やシンポジウムを開催等を行った。 実施日:R4(2022).11.18 参加人数:28名 	保健福祉課
		社会福祉法人・社会福祉施設に対する指導監査の実施	1,807	1,036	社会福祉法人や社会福祉施設に対する指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な福祉サービスの提供体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 23社会福祉法人、515社会福祉施設等に対して指導監査を実施 	指導監査課
(5) 寄附文化の醸成	①寄附文化の醸成	運営適正化委員会設置運営事業費補助金	9,105	8,841	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置。 苦情受付件数 84件 その他の相談件数 29件 	保健福祉課
		栃木県地域福祉基金	0	0	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 おもいやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。 寄附金額:11,993,876円(令和4(2022)年3月末現在) 	保健福祉課
(5) 寄附文化の醸成		栃木県共同募金会	0	0	県共同募金会のPRへの協力等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県共同募金会が実施する「赤い羽根共同募金運動」の周知等に協力した。 「共同募金運動街頭セレモニー」の実施 R4(2022).10.1 	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第4期）評価指標進捗状況

施策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)		
【1】安心して暮らせる地域づくり	(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	1	とちまる見守りネット協定締結事業者数	者	22 (2020)	目標値	-	23	24	25	26	27	28		
			要因分析等												
			介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	%	6.5 (2019)	目標値	6.6	6.9	7.2	7.5					
			要因分析等												
	(2) 災害に備えた取組の促進	3	認知症サポーター養成数	人	229,319 (2020.12)	目標値	-	229,880	230,440	231,000					
			要因分析等												
			認知症サポーター養成数												
			要因分析等												
		4	避難行動要支援者に係る個別計画策定市町数	市町	21 (2020)	目標値	-	23	24	25					
			要因分析等												
			避難行動要支援者に係る個別計画策定市町数												
			要因分析等												

本事業について、リーフレットを配布するなどの周知に努めており、協定締結に至った。今後も引き続き周知に努める必要がある。

注：R2(2020)からR4(2022)の目標値は目安値

感染症の影響により高齢者が参加を控えるとともに、開催の中止や参加人数の制限により通いの場の活動が縮小したため、高齢者の参加が低迷したと考えられる。感染症対策を講じながら通いの場の活動も戻りつつあり、今後は参加者も増加する見込みである。

注：R3(2021)及びR4(2022)の目標値は目安値

市町において、積極的に認知症サポーター養成研修が実施されており、順調に推移している。

個別避難計画未作成の市町に対し、個別に取組状況の確認及び助言を行い、全市町で個別避難計画の作成に着手することができた。

※【目標値設定があるもの】達成度 = (実績値 ÷ 基準値) / (目標値 ÷ 基準値) A: 達成度が80%以上 B: 達成度が50%以上80%未満 C: 達成度が50%未満

※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】A: 実績値 > 基準値 B: なし C: 実績値 ≤ 基準値

栃木県地域福祉支援計画（第4期）評価指標進捗状況

施策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度							
						R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
【2】 地域を担うひとづくり	(3) 福祉人材の育成・確保	9	介護に関する入門的研修実施市町数	市町	5 (2019)	目標値	10	15	20	25			
						実績値	5	5	9				
						達成度	C	C	C				
要因分析等						新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施を控えた市町があったものと考えられる。							
【3】 地域福祉の基盤づくり	(1) 包括的な支援体制の構築促進	10	とちぎ介護人材育成認証制度の審査・認証法人数	法人	39 (2020)	目標値	55	70	85	100			
						実績値	44	69	84				
						達成度	C	A	A				
要因分析等						認証制度の認知度向上に向けた取組により、参加法人の増加につながったものと考えられる。							
包括的支援体制の構築に取り組み市町数<再掲>						【2】の(1)のとおり。							
介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率<再掲>						【1】の(1)のとおり。							
【3】 地域福祉の基盤づくり	(1) 包括的な支援体制の構築促進	11	基幹相談支援センター設置市町数	市町	14 (2020)	目標値	-	17	21	25			
						実績値	-	14	16				
						達成度	-	C	C				
要因分析等						障害保健福祉圏域調整会議において、基幹相談支援センターの設置や活用について意見交換の場を設けるなど、設置に向けた働きかけを行い、令和4年度未だに2市町で設置に至った。							
【3】 地域福祉の基盤づくり	子ども家庭総合支援拠点設置市町数	12	市町	2 (2019)	目標値					25			
					実績値	7	15	24					
					達成度	C	B	B					
要因分析等						機会を捉え市町へ設置を促したことなどにより、順調に増加している。							

※【目標値設定があるもの】 達成度 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値) A: 達成度が80%以上 B: 達成度が50%以上80%未満 C: 達成度が50%未満
 ※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A: 実績値 > 基準値 B: なし C: 実績値 ≤ 基準値

栃木県地域福祉支援計画（第4期）評価指標進捗状況

施策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
【3】地域福祉の基盤づくり	(1) 包括的な支援体制の構築促進	13	在県外国人支援に係る人材の登録者数	人	355 (2019)	目標値	400	440	480	520	560	600		
						実績値	388	429	464					
						達成度	C	A	A					
	要因分析等					(公財) 栃木県国際交流協会の積極的なPR等により、順調に推移している。								
	(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	14	市町	成年後見制度に係る中核機関設置市町数	2 (2020)	目標値	-	6	10	14	18	22	25	
						実績値	-	7	14					
						達成度	-	A	A					
	要因分析等					中核機関の設置に向けて、市町や社会福祉協議会職員を対象に研修を実施したほか、弁護士等の専門職をアドバイザーとして派遣し、助言を行ったことにより、市町の取組につなげた。								
	(4) 福祉サービスの質の確保・向上	15	件	第三者評価受審件数	235 (2019)	目標値	-	250	270	290	310	330	350	
						実績値	-	259	281					
						達成度	-	A	A					
	要因分析等					とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービス第三者評価推進シンポジウムなどによる普及啓発等を実施し、第三者評価の意義等について理解が図ることができた。								

※【目標値設定があるもの】達成度 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値) A: 達成度が80%以上 B: 達成度が50%以上80%未満 C: 達成度が50%未満

※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】A: 実績値 > 基準値 B: なし C: 実績値 ≤ 基準値

「栃木県地域福祉支援計画(第4期)」に関連する令和5(2023)年度新規事業

【 】は事業所管課

施策2 地域を担うひとづくり

(3) 福祉人材の育成・確保

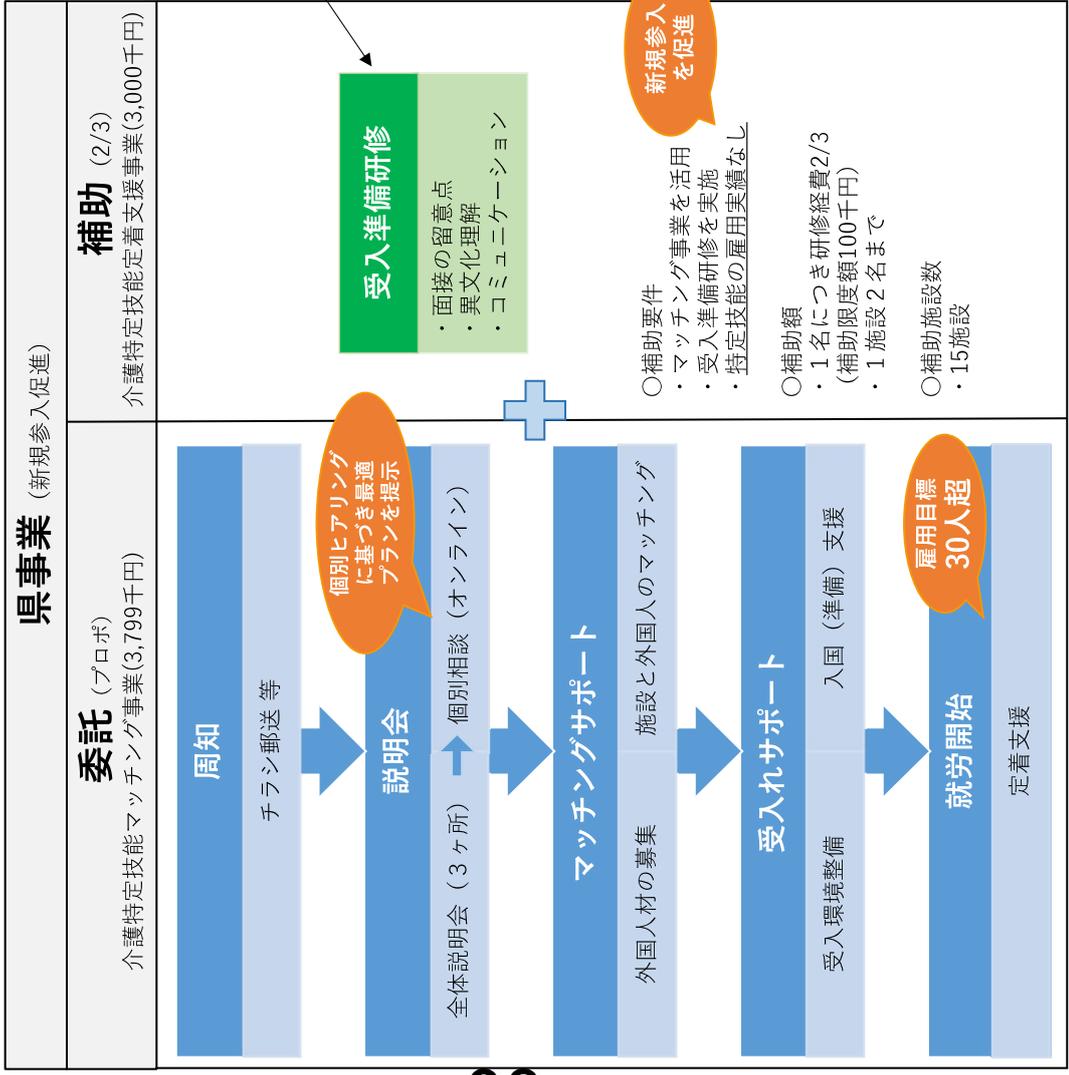
- ・介護特定技能外国人マッチング事業 (資料4-1) 【高齢対策課】
- ・介護特定技能外国人定着支援事業 (同上) 【同上】
- ・介護ロボット及びICT導入支援事業 (資料4-2) 【同上】

施策3 地域を担うひとづくり

(1) 包括的な支援体制の構築促進

- ・ヤングケアラー総合支援事業 (資料4-3) 【こども政策課】
- ・ケアラー支援基本計画策定事業 (資料4-4) 【保健福祉課】

【R5新規】介護特定技能外国人マッチング・定着支援事業



施設負担		(人材1人あたりの概算) ※入国～1年目、給与除く	
特定技能 (本県事業の場合)	技能実習	日本人	
紹介料 350千円 研修費 150千円 実質(補助後) 400千円 市場相場 約800千円	900千円	1,050千円	
必須費用 600千円 (渡航費等) 変動費用 住居、生活用品等の実費	1,100千円 ※2ヶ月間の研修費用含む	-	
計	1,000千円	1,050千円	

※費用以外の比較要因として、日本人の採用・定着の困難度も加味する必要あり
R4.7有効求人倍率 3.7倍、R3離職率 14.3%

県事業実施における施設メリット	
委託	受入費用 市場より安価な紹介料
	業者選定 県事業という信頼性
	ノウハウ 採用～定着まで充実支援
補助	受入費用 研修費の軽減 (特定技能雇用経験なし施設に限る)

特定技能の支援実績やノウハウを有する登録支援機関を委託先としたマッチング事業の実施や、特定技能雇用経験のない施設に限定した受入準備研修費の助成により、「費用負担が少なく信頼性のある伴走型支援」という施設ニーズに応えることで、外国人材雇用への新規参入を促進する。

優良事例を県HP等で積極的に発信することにより、外国人材雇用の裾野拡大を図り、民間レベルでの参入が促進される土壌を作る

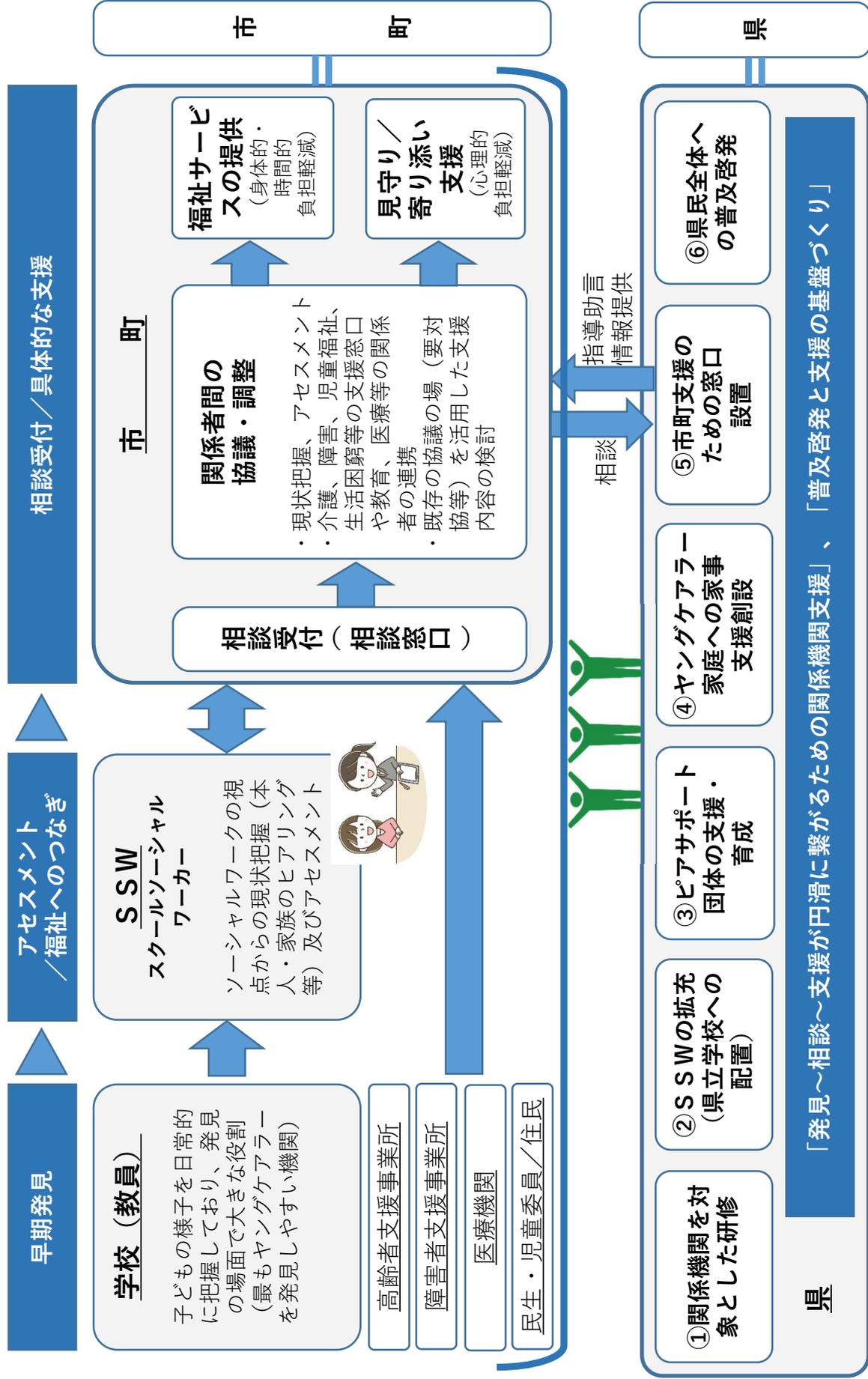
介護ロボット及びICT導入支援事業

<p>介護 ロボット 導入 支援事業</p>	<p>介護ロボット機器</p>	<p>1 機器につき導入経費の「1 / 2」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助上限額あり （1 機器当たり30 万円） ・ 利用者定員に基づき台数制限あり 	<p>日常生活支援の以下の場面で使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットのうち技術的要件等を満たす機器を補助</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 移乗介護 ② 移動支援 ③ 排泄支援 ④ 見守り・コミュニケーション ⑤ 入浴支援 ⑥ 介護業務支援
<p>ICT 導入 支援事業</p>	<p>見守り機器の 導入に伴う 通信環境整備</p>	<p>1 事業所につき整備経費の「1 / 2」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助限度額あり （1 事業所につき150万円まで） 	<p>見守り機器（既に導入済の機器を含む）を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費を補助 （例）Wi-Fi環境の整備等</p>
<p>ICT 導入 支援事業</p>	<p>ICT機器</p>	<p>1 事業所につき整備経費の「1 / 2」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助限度額あり （1 事業所につき100万円まで） 	<p>① 介護ソフト（記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行うことが可能なこと） ② 情報端末（タブレット端末、インカム等のコミュニケーション機器） ③ 通信環境機器（①、②の活用に必要な機器、ネットワーク、クラウドサービス等） ④ 保守経費等（導入経費、セキュリティ対策等）</p>

令和5（2023）年度ヤングケアラー支援に係る取組

資料4-3

【ヤングケアラー支援体制（関係機関の役割分担）のイメージ】



令和5（2023）年度ヤングケアラー支援に係る取組

【早期発見】

1 関係機関を対象とした研修の実施

- ヤングケアラーの早期発見や初期対応、子どもや家庭に寄り添った支援の充実に向けた研修の実施
- ・市町職員向け研修→正しい理解、多機関連携、子どもの権利等を踏まえた総合的な対応力向上
- ・福祉機関向け研修→介護や障害福祉等の現場における、ヤングケアラーへの理解促進や早期発見の視点養成
- ・教職員向け研修 →学校におけるヤングケアラーへの理解促進と対応力の向上（全公立学校対象に2年間で実施）

【支援策の推進（相談支援等）】

2 SSW（スクールソーシャルワーカー）の拡充（県立学校への配置）

- 学校現場と地域の関係機関や家庭を繋ぐ役割を担うSSWの配置の拡充
- ・現在33名配置→41名配置へ拡充
- ・県立学校3校（県央、県南、県北）への追加配置により、周辺学校を含めた支援の充実
- ・教育事務所、中学校区SSW及び市町SSWとの連携を通じ、県立学校の児童生徒だけでなく、その兄弟姉妹への支援を実施するなど、ヤングケアラーに対するよききめ細かな支援体制を構築

3 ピアサポート団体の支援・育成

- ピアサポートに必要な知識・技術に関する研修実施等の人材育成や県内団体のネットワーク化によるピアサポート活動の充実

4 子育て世帯訪問支援事業（ヤングケアラー等課題を有する家庭への家事・育児支援）

- ヤングケアラー家庭等、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた要支援家庭等への訪問支援員の派遣
- ・実施主体：市町（負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）
※外部委託による実施を想定
- ・支援内容：家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買物代行等）、育児支援（保育所等の送迎、各種施策の情報提供等）

5 市町支援のための相談窓口（県ヤングケアラー・コーディネーター）の設置【継続事業】

- こども政策課に配置するヤングケアラー・コーディネーターを中心に、市町への助言や情報提供等を実施
- ・相談・支援内容（想定）：県内外先行事例の紹介、個別ケースへの助言、市民向け啓発や研修への支援等
- ・ヤングケアラー・コーディネーター未設置の市町や対応に不慣れな市町を中心に支援

【社会的理解の促進】

6 県民全体への普及啓発

- ヤングケアラーに関する理解を促進し、社会全体で支える機運を醸成するための普及啓発事業を実施
- ・シンポジウムの開催
- ・ヤングケアラーの理解促進につながる動画作成（児童・生徒向け、一般県民向けの2パターン作成を想定）

令和5（2023）年度ケアラー支援に係る取組

ケアラー支援基本計画の策定

ケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本計画を策定するとともに、必要な支援策について検討

1 実態調査

- ケアラー支援に関する基本計画の策定に向け、ケアラーの現状や抱えている問題等を把握するための調査を実施
 - ・ 高齢者や障害者の世話をしているケアラーに対し、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所を通じて調査するとともに、相談支援機関等に対しても調査を実施
 - 高年齢者を世話するケアラー：地域包括支援センター1か所につき5名程度
 - 障害者を世話するケアラー：障害者相談支援事業所1か所につき3名程度
- ・ 調査内容（イメージ）
 - 世話を受けている人の状況や世話の内容、世話をするに当たってのケアラーの悩みや生活面での影響、求める支援の内容等を調査

2 栃木県ケアラー支援推進協議会

- 福祉、教育、医療、雇用その他の関連分野における施策と有機的な連携を図るとともに、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、栃木県ケアラー支援推進協議会を開催し、ケアラー支援基本計画及び必要な支援策について協議

栃木県地域福祉支援計画（第4期）の
中間見直しについて

中間見直しの趣旨及び概要

中間見直しの趣旨

- 栃木県地域福祉支援計画は、社会福祉法第108条に規定する「都道府県地域福祉支援計画」として策定するものであるとともに、本県の福祉に関する基本方針となるものであり、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を記載する。福祉分野の「上位計画」に位置づけられており、県では、令和3(2021)年3月に策定した現行の「栃木県地域福祉支援計画(第4期)」に基づき、各種施策を展開しているところである。
- 本計画の策定に当たっては、「栃木県高齢者支援計画『はつらつプラン21(八期計画)』」、「栃木県障害者計画『とちぎ障害者プラン21』」及び「栃木県障害福祉計画(第6期計画)」並びに「栃木県障害児福祉計画(第2期計画)」との連携を図りながら、他の計画では対応しがたい事項や横断的事項に取り組むこととし、計画期間を6年間とした中で、概ね3年を中途に進捗状況を中間的に取りまとめ、必要に応じて評価指標や個別施策の見直しを図るなど、計画期間中における状況の変化に適切に対応することとしたところである。
- 令和5(2023)年度末を以て計画期間が3年経過することや、高齢・障害それぞれの分野における次期計画(プラン)の策定期間であることから、評価指標の達成状況や、新たな計画等の策定状況などを踏まえながら、必要な見直しを行っていく。

中間見直しの概要

栃木県地域福祉支援計画(第4期)

① 関連する主な次期個別計画の内容等を反映

次期 栃木県高齢者支援計画 『はつらつプラン21(九期計画)』	R5年度策定予定 (R6~R8)
次期 栃木県障害者計画 『とちぎ障害者プラン21』	R5年度策定予定 (R6~R10)
次期 栃木県障害福祉計画(第7期計画)・ 次期 栃木県障害児福祉計画(第3期計画)	R5年度策定予定 (R6~R8)
とちぎ子ども・子育て支援プラン(2期計画)	

② 新たな計画等の要点などを反映

ケアラー支援に関する基本計画	R5年度新規策定 予定(R6~R8)
成年後見制度に係る取組方針	R5年度新規策定 予定
その他計画期間中における状況の変化等	

中間見直しの方向性

- 1 下記現行計画の取組の方向性等に、関連する個別計画の改訂内容を反映するとともに、R6(2024)年度以降の評価指標の整合性を図る。
- 2 計画期間中における状況の変化に適切に対応するため、新たな計画等の要点などを追記

施策	現行計画における取組の方向性	評価指標
施策 1 安心して暮らせる地域づくり	(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり ▶ 緩やかに見守り、つながる仕組みづくり ▶ 認知症や障害等への住民による理解の促進と、安心して暮らせる地域づくり ▶ デジタル技術を活用した取組の促進	① とちまる見守りネット協定締結事業者数 ※次期「はつらつプラン」と整合を図る ※次期「はつらつプラン」と整合を図る ② 介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率 ③ 認知症サポーター養成数
	(2) 災害に備えた取組の促進 ▶ 誰一人取り残されることがない避難に向けた備え ▶ 避難所の設置・運営等 ▶ 災害時における連携及び福祉的支援の充実	① 避難行動要支援者に係る個別計画策定市町数
	(3) ひとにやさしいまちづくりの推進 ▶ ひとにやさしいまちづくりの推進 ▶ 思いやる心の醸成	① おもいやり駐車スペース協力施設数
施策 2 地域を担うひとづくり	(1) ひとに寄り添い、支え合う機運の醸成 ▶ ひとに寄り添い、支え合う機運の醸成 ▶ 人権尊重理念の理解促進	① 包括的な支援体制の構築に取り組み市町数 ② 認知症サポーター養成数<再掲> ※次期「はつらつプラン」と整合を図る ③ 困ったときに、家族・親族以外で相談できる場所(相手)がない県民の割合
	(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実 ▶ 地域の担い手の確保及び活動支援等 ▶ 多様な主体による社会貢献活動の促進	① 高齢者の社会貢献活動参加率 ※次期「はつらつプラン」と整合を図る
	(3) 福祉人材の育成・確保 ▶ 介護人材等の確保及び質の向上等 ▶ 民生委員・児童委員の確保及び質の向上等	① 介護に関する入門的研修実施市町数 ② とちぎ介護人材育成認証制度の審査・認証法人数 ※次期「はつらつプラン」と整合を図る ※次期「はつらつプラン」と整合を図る 2

中間見直しの方向性

施策	現行計画における取組の方向性	評価指標
	(1) 包括的な支援体制の構築促進 ▶ 8050問題など、多様化する課題への対応 ▶ 「地域福祉計画」等の着実な推進	① 包括的な支援体制の構築に取り組む市町数<再掲> ② 介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率<再掲> ※次期「はつらつプラン」と整合を図る ※次期「障害福祉計画」と整合を図る ③ 基幹相談支援センター設置市町数 ④ 子ども家庭総合支援拠点設置市町数 ⑤ 在県外国人支援に係る人材の登録者数
施策 3 地域福祉の 基盤づくり	(2) 社会福祉協議会の取組の充実 ▶ 県社会福祉協議会の取組の充実 ▶ 市町社会福祉協議会の取組の充実	-
	(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進 ▶ 成年後見制度等の利用促進 ▶ 虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進	① 成年後見制度に係る中核機関設置市町数
	(4) 福祉サービスの質の確保・向上 ▶ 「福祉サービス第三者評価制度」の普及・啓発 ▶ サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上 ▶ 「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援	① 第三者評価受審件数
	(5) 寄付文化の醸成 ▶ 寄付文化の醸成	-

【状況の変化に対応して盛り込む内容の具体例】

- ・ケアラー支援施策の推進
 - ・成年後見制度における担い手の確保・育成等の推進
- : 施策 3 (1) に盛り込むことを想定
 : 施策 3 (3) に盛り込むことを想定

中間見直しのスケジュール

- 個別計画や、新たな計画等に係る各種委員会等の検討結果を踏まえ、第2回委員会で計画案を提示
- パブリックコメントを実施後、計画案を確定

項目	R4年度	R5.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 栃木県地域福祉支援計画(第4期)の中間見直し					✓ 見直しの方向性 ★第1回委員会					✓ 計画案 ★第2回委員会	✓ パブリック・コメント	✓ パブリック意見の反映	
② 他の個別計画等										✓ 反映			計画策定

- ✓ 次期栃木県高齢者支援計画 (はつらつプラン21)
- ✓ 次期栃木県障害者計画『とちぎ障害者プラン21』
- ✓ 次期栃木県障害福祉計画 (第7期計画) ・次期栃木県障害児福祉計画 (第3期計画)
- ✓ ケアラー支援に関する基本計画
- ✓ 成年後見制度に係る取組方針
- ✓ その他計画期間中における状況の変化等